

三井不動産における サイバーセキュリティ強化の取り組み

2024. 3. 14

三井不動産株式会社 大西 昇

- 1.会社概要**
- 2.サイバーセキュリティ対策への考え方**
- 3.サイバーセキュリティ対策の具体例**
- 4.セキュリティ人材の確保・育成の取り組み**

会社概要

会社概要 (事業展開)

三井不動産は街づくりで社会に貢献する総合デベロッパー

設立 1941年
従業員数 24,000名
売上 2兆1,008億円
純利益 1,769億円
グループ 367社

ビルディング本部

139棟 3,000テナント
シェアオフィス 140ヶ所

三井のオフィス



商業施設本部

89棟 2,400テナント



ホテル・リゾート本部

48施設 13,000室



すまいとくらしの連携本部

分譲 年3,775戸
媒介 年38,507件



ロジスティクス本部

47施設



ソリューションパートナー本部

法人 個人 空港運営 産学連携

Let's  広島空港 熊本国際空港

TOKYO DOME

街づくり推進各部/海外事業本部

柏の葉 日本橋 日比谷 六本木 豊洲

米国 英国 中国 台湾 シンガポール
マレーシア タイ インドネシア
フィリピン インド オーストラリア

イノベーション推進各部

DX ベンチャー共創 産学連携
ビジネスイノベーション
ライフサイエンス 環境エネルギー

グループ長期経営方針 VISION 2025 2018年公表

街づくりを通して
持続可能な社会の構築を実現

テクノロジーを活用し
不動産業そのものをイノベーション

グローバルカンパニーへの
進化

VISION 2025 推進のための DX VISION 2025 DX本部の指針

事業変革 〈顧客志向で社会課題解決〉

Smart City
/ Property

デジタルで街と
施設を快適・便利に

Omni
Channel

リアルとデジタルの
顧客接点の融合

Real Estate
as a Service

空間提供にとどまらない
サービス志向

働き方改革 〈生産性で従業員満足向上〉

ABW
Activity Based Working

場所に捉われない
アクティブな働き方

BPR
Business Process
Re-engineering

既存の業務フロー
システムの改革

推進基盤

サイバー
セキュリティ

グループセキュリティの
弛まぬ進化

データ活用

顧客や業務の
データ活用

不動産×デジタル
人材育成

全社リテラシーと
DX本部の推進力

グループシステム
先進化

共通化・効率化

モダン開発

安い・早い・上手い
永続型開発

サイバーセキュリティ対策への考え方

サイバーセキュリティ対策は経営上の最重要課題と認識しており、5つの重点方針を定めて推進している。

重点方針	主な対策
1. 基本的対策の徹底 ほとんどの事故原因は「基本的対策の漏れ」	脆弱性検知の自動化、セキュリティアラート WEBサイト・スマホアプリ脆弱性診断 セキュリティ点検、クラウドの設定一元管理、定期メール訓練
2. 侵入がありうる前提での検知力/即応力強化	セキュリティ監視 PC・サーバー振る舞い検知 侵入対応訓練
3. 可視化・モニタリング	月次セキュリティレポート 偽サイト、偽SNSアカウント、ダークウェブ監視
4. 建物のセキュリティ	制御系セキュリティ点検 UTMによるセキュリティ監視
5. グループセキュリティシステムの総合進化	全セキュリティインシデントの記録・可視化 クラウド利用とゼロトラストを前提にした新たなネットワーク構築 脅威情報の収集とASMを活用した対応力強化

サイバー攻撃は一般的に「攻撃者優位」と言われているが、私たちはセキュリティの基本に立ち返り、防御する側の優位性を最大限に引き出す工夫を行うことで、攻撃する側の優位性を封じ込む。



攻撃者の優位性

- **周到な攻撃準備**
攻撃対象を事前に調査・分析する時間とリソース
- **最新の攻撃手法**
攻撃側は、常に新しい攻撃手法やツールを開発・利用
- **豊富な人材、金銭**
攻撃を成功させるために、人材や金銭を惜しまず投入（支援者がいることも）

① 定期的な
セキュリティ診断
(健康診断)

③ 不審な挙動を
見逃さない
(感度向上)



② 攻撃者に
弱みを見せない
(脆弱性撲滅)

④ 侵入を前提
にした対応訓練
(即応力強化)



防御側の優位性

- **守備範囲の明確さ**
資産を把握し、脆弱性を管理し、攻撃対象を限定して対処
- **情報の優位性**
ログ分析による、異常検知と専門家ネットワークと脅威情報や対策方法を共有
- **継続的な改善**
脅威インテリジェンスや過去の攻撃事例から、対策を検討（対応訓練をシミュレート）



サイバーセキュリティへの対策は、自組織だけで完結するものではないことを強く認識し、グループ全体のセキュリティレベル底上げと、セキュリティ事故に備えてCSIRTの連携強化に取り組む。

グループ共通の主な施策

- ・グループ共通のセキュリティガイドラインの制定
- ・セキュリティ診断の実施
- ・ソフトウェアに内在する脆弱性の走査
- ・グループ標準EDRの展開
- ・セキュリティ異常の監視（SecurityOperationCenter）
- ・インシデント情報の一元管理
- ・パッチ適用を促す「セキュリティアラート」の発信
- ・セキュリティ責任者・実務者を対象した勉強会の開催
- ・セキュリティ教育・訓練プログラム「セキュリティの日」の実施



（上段）「セキュリティの日」の開催告知 （下段）オンライン配信の様子

サイバーセキュリティ対策の具体例

① 定期的なセキュリティ診断（健康診断）

三井不動産グループで定めている「情報システム・セキュリティガイドライン」への適合状況と、グループ各社が運用するネットワークとシステムに対して、NISTのCSFの観点から点検を実施。

2019年以降はビルや商業、宿泊施設などの制御システム(OT)まで点検対象を拡大。



特定 Identify

組織の資産や情報、脅威、脆弱性を特定する

資産を把握し、リスクを評価、軽減策を講じているか？

保護 Protect

特定した資産や情報を保護するための対策を講じる

暗号化やアクセス制御を行っているか？

検知 Detect

サイバー攻撃を検知するための対策を講じる

不正アクセスなどの異常を検知する仕組みを導入しているか？

対応 Respond

被害を最小限に抑えるための対策を講じる

事故発生時の役割分担と対応手順は定義しているか？

回復 Recover

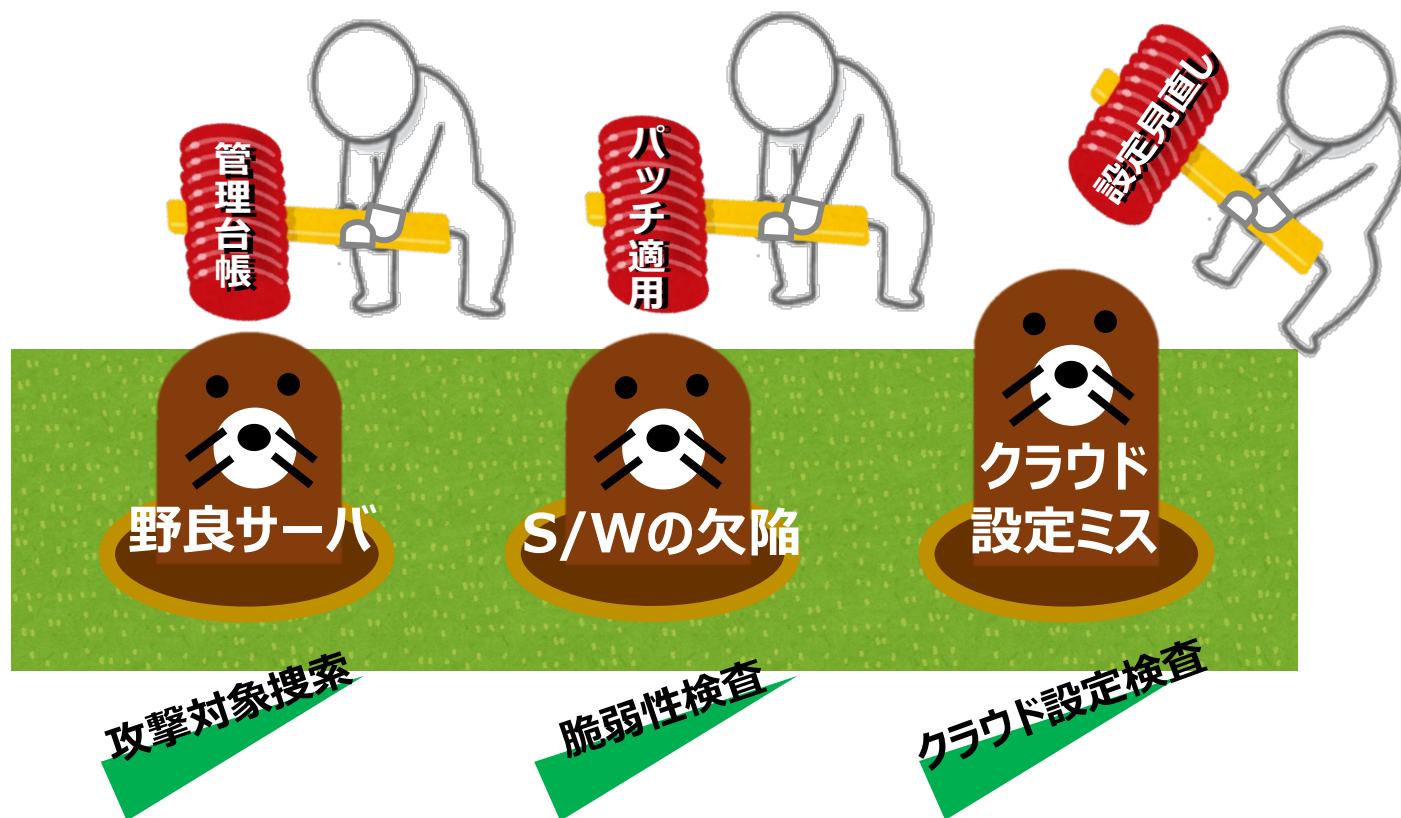
迅速に復旧するための対策を講じる

システムやデータのバックアップを定期的取得しているか？

- ・情報システムのセキュリティ点検は会社単位でなく、システム単位で点検
- ・セルフチェックと実査を組み合わせ、レビューを踏まえて報告内容を決定

② 攻撃者に弱みを見せない（脆弱性撲滅）

攻撃者はソフトウェアの欠陥（バグ）や、設定ミスに起因する脆弱性を悪用して攻撃を試みるから攻撃者が見つけるよりも早く脆弱性見つけて対処することで、弱みを見せない。



（脆弱性発見時の対応）

1.脆弱性の深刻度を評価

2.対応の期限を定めて周知

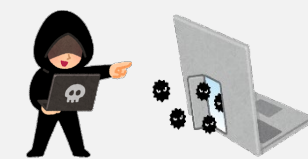



（脆弱性への対応支援）

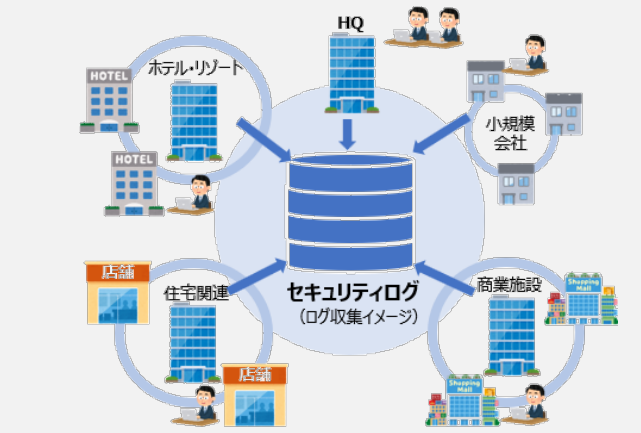
3.対応状況を追跡、管理

③不審な挙動を見逃さない（感度向上）

新しい攻撃手法が開発されると従来の防御策の効果が薄れてしまうことは日常茶飯事だからこそ、普段と異なる振る舞いを素早く検知できるようにアンテナを張り巡らし、不審な挙動を見逃さない。

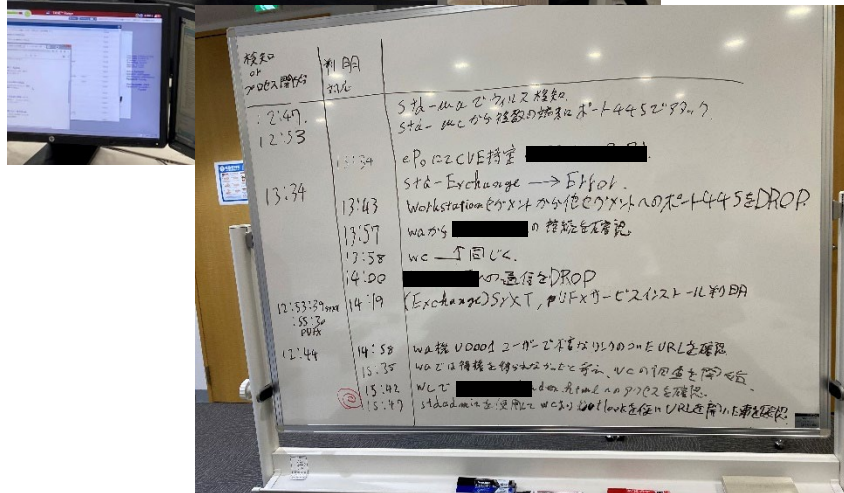
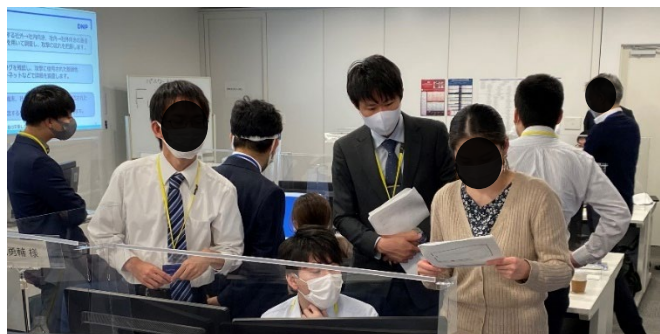
～感度向上のための施策～

P C 監視	①EDR 	ウイルスやマルウェア固有の動作に着目して、不審な振る舞いを検知
N W 監視	②SOC 	ネットワークの異常な通信やサーバーへの不審なリクエストを検知
D D W 監視	③OSINT  監視・巡回	インターネットやダークウェブなどの偽SNSアカウントやフィッシングサイト、偽スマホアプリの存在を検知（ツール利用）
教育 ・ 啓発	④セキュリティ啓発 	セキュリティ教育やセキュリティ啓発活動を通じて、従業員がセキュリティへの関心を高め、不審なものに正しく警戒する

統合ログ管理


④ 侵入を前提にした対応訓練（即応力強化）

IPAが発行する最新の「情報セキュリティ10大脅威」を参考に、インシデントマニュアルの改訂を行っては、机上でインシデント対応手順を確認するほか、社内システムを再現した仮想環境で、実物のマルウェアを使ったサイバー攻撃のシミュレーションを実施するなどして、即応力を鍛えている。

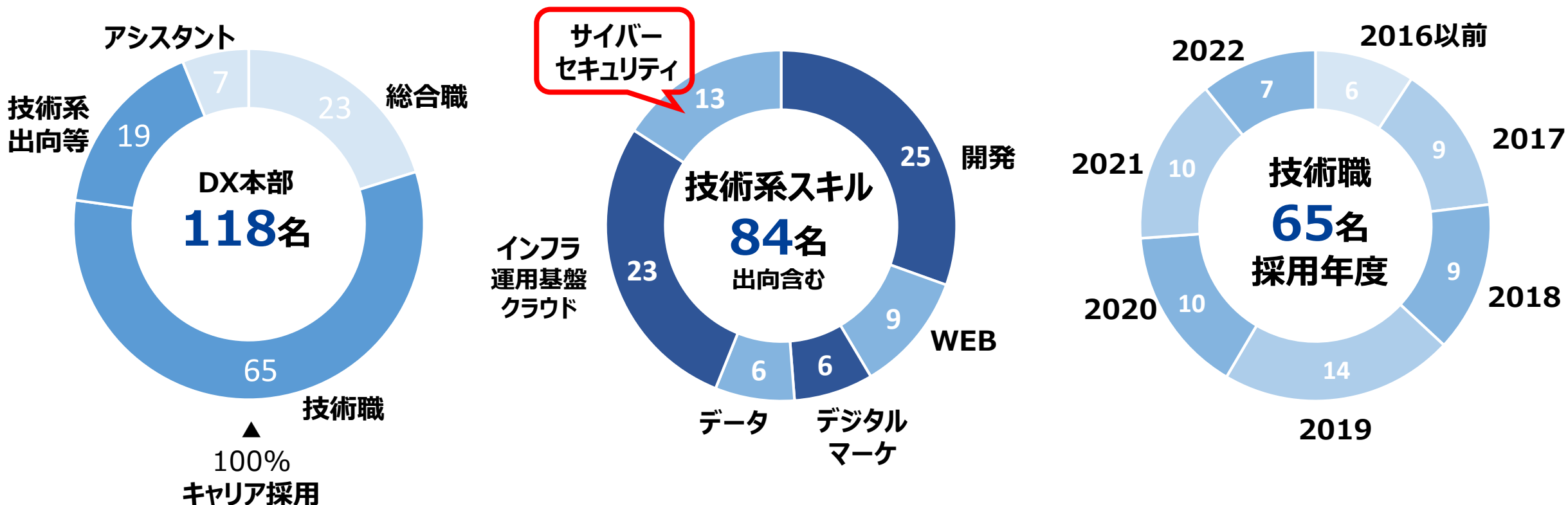


仮想環境でのインシデント対応訓練の様子



セキュリティ人材の確保・育成の取り組み

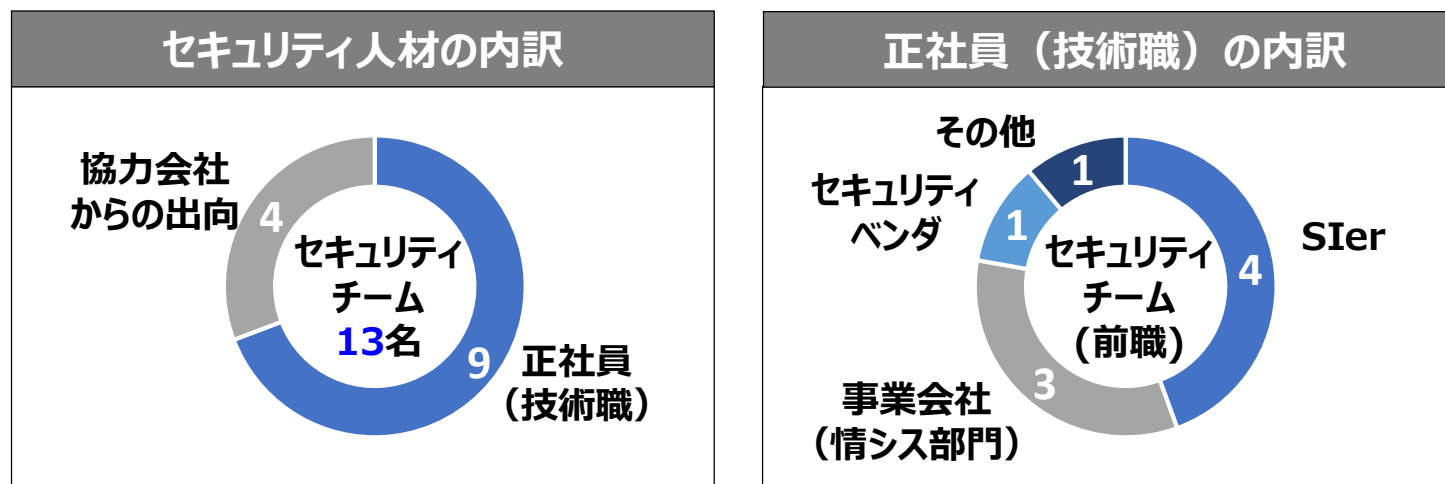
デジタル活用を社内の各事業部門が発案し、DX本部が伴走してプロジェクトを推進。
今後は事業部の中にもデジタルの知識を持った人材、セキュリティの知識を持った人材を増やしたい。




DXとセキュリティはそれぞれ目標が異なるが、一体的に推進することでリスクを最小限に抑え、効率的なデジタル化を目指している。

事業会社に相応しいセキュリティ人材


三井不動産ではセキュリティ人材を積極的に採用しており、セキュリティのエキスパートは全員、中途採用者。
“ホワイトハッカー”を求めてはならず、自社のビジネスを理解し、必要となるセキュリティを組み立てることができる人材こそが事業会社のセキュリティ人材に相応しいと考える。

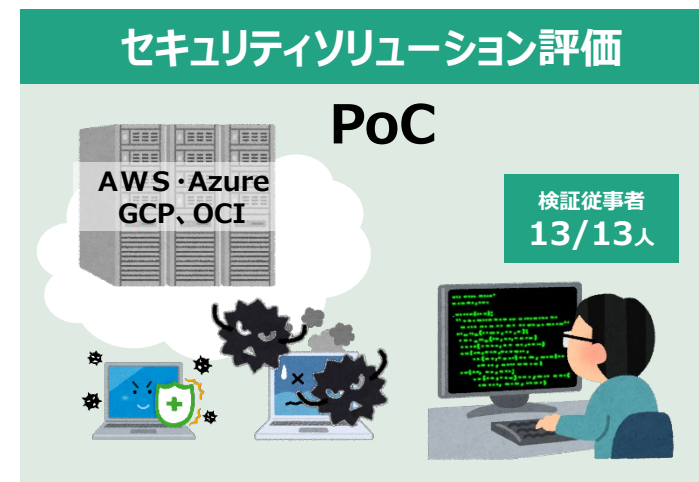


情報セキュリティの技術的なスキルだけに執着せず、事業会社としてビジネスと絡むリスクマネジメントや、その実装におけるセキュリティを考えられる人材の確保こそ重要。

 DX推進の場面では、業務のデジタル化からデジタルを活用した新たなビジネスへと観点が変わるため今後必要となる「セキュリティ人材」も変化していくことは必然

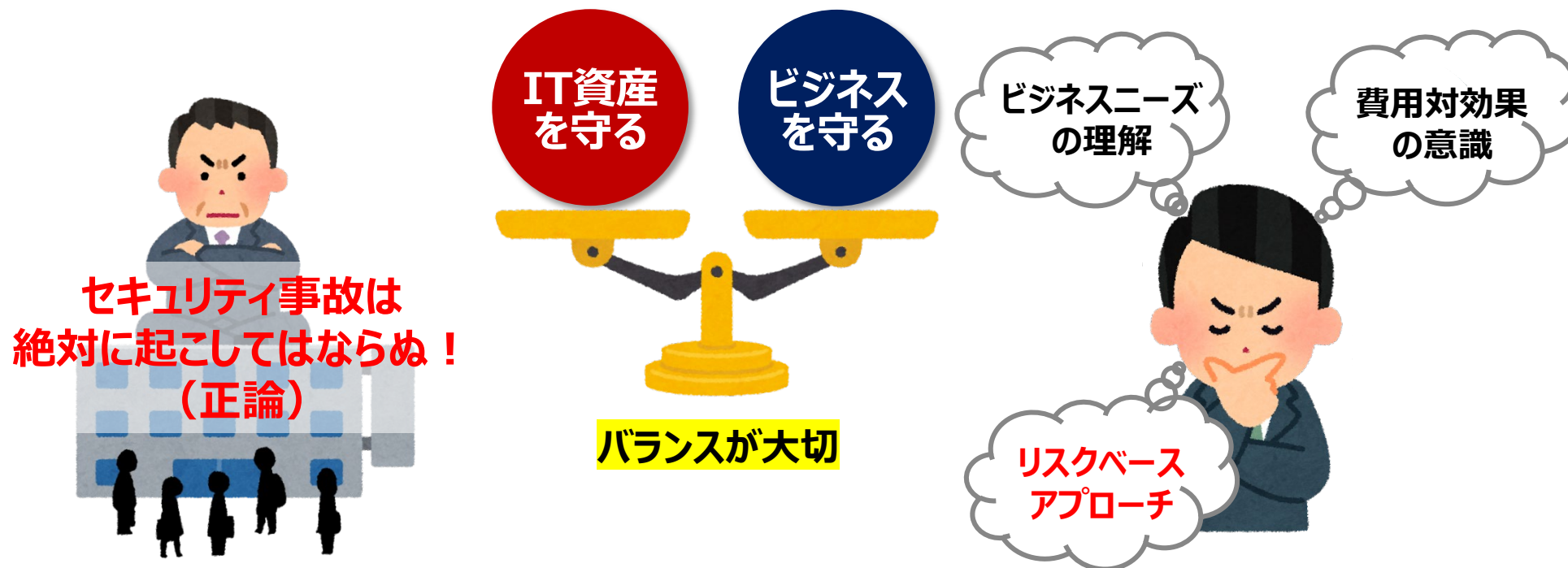
セキュリティを題材にした研修・セミナーの受講や、セキュリティ関係の資格取得など、知識に働きかけるだけではなく、DX 推進に伴う業務と技術のセキュリティの融合や分担を経験させたり、PoC を通じて、最新の製品やサービスにトライアルで触れていくことも含めて環境を整備している。

 経験・体験は、専門家や先輩について学ぶことも重要ではあるが、自ら手を動かして試行錯誤することも大切



DX推進のために事業部門との協業を通じて、「プラス・セキュリティ」の人材育成にも努めている

顧客情報、財務情報、知的財産など、企業にとって重要なデータが、IT資産の大半を占めるようになった。IT資産を守ることに固執して、ビジネスの成長を阻害しては意味がない。



サイバーセキュリティに、100%の完璧はなく、0%のリスクもないのだから、リスクを最小限に抑えてバランスの取れた対策を進める上でも、セキュリティ人材の確保は重要なテーマ。

ご清聴ありがとうございました